



やかやま

平成29年11月
第64号

議会だより

平成29年第3回定例会 =平成29年9月招集=

- 決算監査報告……………P 2～
- 定例議会の主な内容及び結果……P 6～
- 付託陳情書等審査結果報告……P 13～
- 一般質問 村政のここを問う！…P 16～

■発行 群馬県高山村議会 ■編集 議会広報編集特別委員会

〒377-0792 群馬県吾妻郡高山村大字中山2856-1 TEL0279-63-2111 (代) FAX0279-63-2768
E-mail info@vill.takayama.gunma.jp

平成 29 年第 3 回定例会

平成 28 年度決算を認定

一般会計は

**歳入総額 25 億 9,700 万円
歳出総額 25 億 700 万円**

平成 29 年高山村議会第 3 回定例会は、9 月 4 日に招集され会期を 9 月 15 日までの 12 日間と定め各議案等が審議されました。

今回の定例会の主な議案は、平成 28 年度一般会計及び 7 つの特別会計の決算認定、平成 29 年度一般会計及び国民健康保険特別会計の補正予算、教育委員会委員の任命、公平委員会委員の選任、条例の制定などであり、慎重審議の結果全議案等が可決されました。その他、2 件の陳情書の審査及び報告、1 件の意見書提出がなされました。

また、2 名が行財政全般にわたって一般質問を行いました。

決算監査意見書

代表監査委員 後藤 友良
監査委員 平形富二夫

◆ 決算の総括

● 予算の執行状況

収入率は 97・8%（前年度 99・1%）となつており、収入未済額 8,570 万 2,000 円は前年度に比し 5,094 万 5,000 円の増となつている。なお、不能欠損額は 0 円（前年度 0 円）である。

イ 岁出の構成

歳入決算額 38 億 3,896 万 4,000 円は、総予算額 39 億 6,316 万 3,000 円に対し、1 億 2,419 万 9,000 円の減収で、収入率は 96・9%（前年度 100・6%）となつてゐる。また、調定額 39 億 2,466 万 6,000 円に対する

歳出決算額 36 億 7,951 万 6,000 円は、総予算額に対し 92・8% の執行率で、1 億 7,193 万 3,000 円を翌年度へ繰越し、不用額は 1 億 5,76 万 3,000 円（前年度 1 億 7,04 万 3,000 円）となつてゐる。

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと、前年度に比し、義務的経費は 1,710 万 8,000 円増加し、投資的経費は 3,590 万 3,000 円増加している。

● 財政の構造

財政構造について普通会計によつて分析すると、次のとおりである。

ア 岁入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると、自主財源の構成割合は 31・3% で、前年度に比し 0・8 ポイント上昇している。

●財政分析

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が1を超える場合には、それだけ財源に余裕があることになる。平成28年度は前年度と同じ0・30となっている。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、財政構造の弾力性の指標として用いられる。平成28年度は85・1%で、前年度に比べ3・8ポイント改善した。



●村債の状況

平成28年度末の残高は26億2133万7000円となり、前年度に比して1億2561万4000円減少している。この残高は村民一人あたりおよそ71万円になる。

要因とする「村税」、交付額となった主な項目は、固定資産税の償却資産分減少を主な

付商品券販売収入4000万円が皆減となつたことを主な要因とする「諸収入」、臨時ポンント改善した。

年度単年度事業のプレミアム付商品券販売収入4000万円が皆減となつたことを主な要因とする「諸収入」、臨時ポンント改善した。

年度単年度事業のプレミアム付商品券販売収入4000万円が皆減となつたことを主な要因とする「諸収入」、臨時ポンント改善した。

◆一般会計

が減少した「地方消費税交付金」、少子化対策・子育て支援交付金2000万円の臨時交付があつたものの、平成27年度単年度事業のプレミアム付商品券販売収入4000万円が皆減となつたことを主な要因とする「諸収入」、臨時ポンント改善した。

●指摘事項等

歳入総額は、25億9707万5000円で前年度と比較すると金額で729万8000円の増額、率では0・28%の増。歳出総額は、25億698万5000円で前年度と比較すると金額で5169万円の増額、率では2・11%の増という状況であつた。

●歳出

②歳出において、観光施設の照明をLED化したことにより経費の削減が見られた。照明のLED化は工事費など一時的な費用がかかるものの、長期的にみれば経費の削減が見込まれるので、公共施設の照明のLED化を一層推進されるよう望みます。

歳入総額は、5億8586万円で前年度と比較すると金額で3051万5000円の減額、率では4・95%の減。歳出総額は、5億4460万円で前年度と比較すると金額で4550万円の減額、率では7・71%の減という状況であった。



●指摘事項等

①国民健康保険税の収入未済額が僅かではあるが増加している。国民健康保険税は1件あたりの滞納額も多額であるため徴収方法を改善し、収入未済額の縮減に一層努力されることを望みます。

②今後も引き続き特定健診の受診率向上と特定保健指導の充実及びジェネリック薬品の使用を推進されるなど保険給

◆国民健康保険特別会計

も非常に多額な法人村民税の収入未済額が新たに計上されている。収入未済額の解消は財政対策債の起債額の減少を主な要因とする「村債」であつた。

①歳入において、村税の収入未済額が増加している。中でも非常に多額な法人村民税の収入未済額が新たに計上され思われるので、早期に対処し解消に向け努力されることを望みます。

歳入総額は、5億8586万円で前年度と比較すると金額で3051万5000円の減額、率では4・95%の減。歳出総額は、5億4460万円で前年度と比較すると金額で4550万円の減額、率では7・71%の減という状況であった。

付費の削減に努力されることを望みます。

●指摘事項等

③平成30年度からは国民健康保険の県営化が予定されており、県への納付金は現行の保険税を上回る額が必要であると見込まれている。当村では平成27年度に国民健康保険運営基金を全額取り崩しているため、県への納付金等の財源確保について検討されることを望みます。

◆後期高齢者医療特別会計

①平成20年度に本制度が開始されてから保険料の収入未済額がなく大変喜ばしいことであり、今後も現状を維持されることを望みます。
②今後も高齢化率の増加に伴い、医療費も増加が見込まれるため、特定健診等の受診率向上と保健指導の徹底をより一層強力に推進し、医療費の抑制を図ることを望みます。

◆介護保険特別会計

介護サービス事業勘定の要支援者を対象とする居宅介護予防支援事業は、制度上今後も当該会計で処理することとなっている。

●介護サービス事業勘定

支払基金交付金」及び「繰越金」が増えたものの「支出金」が減額となり、「諸支出金」が減額となつた。

◆土地開発事業特別会計

歳入総額は、265万600円で前年度と比較すると金額で116万1000円の増額、率では77・65%の増。歳出総額は、238万4000円で前年度と比較すると金額で136万6000円の増額、率では134・20%の増という状況でありました。

●指摘事項等

当初、宅地分譲地5区画の売り払いを計画していたが、売り払い実績は2区画であった。

◆農業用水事業特別会計

高山揚水場の電気料契約を見直したことなどにより農業用水事業費が減額となつた。

●指摘事項等

①農業用水には施設の維持管理費や電気料などの費用がかかつていて、引き続き農業用水の有効な利用に努めるよう望みます。
②未使用となっている高山揚水場の廃止又は利活用についての具体的な方策を検討していただきたい。

歳入総額は、4460万7000円で前年度と比較すると金額で62万8000円の増額、率では1・43%の増。歳出総額は、4387万9000円で前年度と比較すると金額で18万2000円の増額、率では0・42%の増という状況であった。

平成25年度から僅かずつではあるが医療費を一因とする後期高齢者医療広域連合納付金が増加している。

①保険料の収入未済額が増加しているので、滞納対策に一層努力されることを望みます。
②今後も高齢化率の上昇に伴い保険給付費の増加が見込まれるため、引き続き介護予防事業等をより充実させ保険給付費の抑制を図ることを望みます。

団地3区画の宅地分譲地については、要因等を精査・検討し完売に向け努力されることを望みます。

①農業用水には施設の維持管理費や電気料などの費用がかかつていて、引き続き農業用水の有効な利用に努めるよう望みます。
②未使用となっている高山揚水場の廃止又は利活用についての具体的な方策を検討していただきたい。



◆簡易水道事業特別会計



歳入総額は、8010万9000円で前年度と比較すると金額で407万1000円の増額、率では5・35%の増。歳出総額は、7820万円で前年度と比較すると金額で321万3000円の増額、率では4・29%の増という状況であった。

水道料金調定システムの更新などにより水道事業費が増額となつた。

●指摘事項等

昨年度と比較すると、収入未済額が減少しており努力の成果が見られますが、依然として収入未済額が高額であるため今後も滞納対策に一層努力されることを望みます。

◆水をきれいにする事業特別会計

むすび

推進することを望みます。

歳入総額は、1億2840万円で前年度と比較すると金額で421万7000円の減額、率では3・18%の減。歳出総額は、1億2582万6000円で前年度と比較すると金額で474万7000円の減額、率では3・64%の減という状況であった。

合併浄化槽設置費補助金を一般会計へ移管したことなどにより事業管理費が減額となつた。

①昨年度と比較すると、収入未済額が減少しており努力の成果が見られますので、今後も継続して滞納対策に努力されることを望みます。

②平成28年度末の接続率は、東地区が82・8%（昨年81・5%）、中央地区が60・7%（昨年59・3%）、個別浄化槽が92・7%（昨年92・7%）であつた。今後も更なる接続率の向上を図るため加入者へ接続を行

比較し0・8ポイント増加はしたもの、健全な財政状況にあると認められました。今後も引き続き健全な財政状況を維持できるよう将来を展望することを望みます。

後も引き続き健全な財政状況を維持できるよう将来を展望した計画的な財政運営をされたいことを切望します。

財政運営が困難になつていくことが予想されます。今後とも村民福祉の向上を図るため、施策・事業等を計画的に実施していくことを切望します。

将来にわたつて持続的・安定的に発展していくことを切望します。

財政審査の結果、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められました。

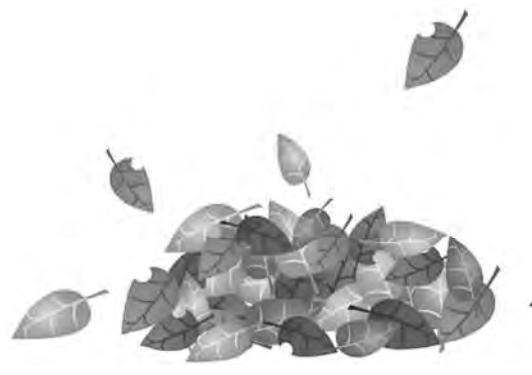
財政状況を示す指標を見ますと、財政力指数は0・30と昨年から変動はなく低い水準となっています。経常収支比率は、昨年度と比較し村税や地方消費税交付金などの一般財源収入が減額となつたものの、特別会計への繰出金が大きく減額となつたため3・8ポイント改善し85・1%となつています。この比率は町村では75%以下が望ましいとされていますが、依然と大きく上回っています。最小の経費で最大の効果を挙げられるよう創意工夫し、中・長期的に展望に立つた健全な財政運営に努められることを望みます。

財政運営の指標となる実質赤字比率は、実質収支が黒字のため算出されず、資金繰りの程度の指標となる実質公債費比率は5・0%と昨年度と

基金においては、財政調整基金へ1億5000万円余を積み増し、その他の基金との総額は46億9116万円余となりました。昨年に引き続き極めて低い預金金利で推移しておりますが、安全かつ有利な管理運用に努められることを望みます。併せて、凍結状態にある基金が見受けられました。

そこで、各種基金の必要性や管理制度等について再度精査し対処されることを望みます。

少子化・高齢化に伴う課題だけに限らず、国際化・高度情報化など村民の生活に直結する課題等、多種多様かつ高度な課題に対しても、適切な行



議案に対する本会議質疑

平成28年度決算

◆一般会計

奈良哲男 北朝鮮のミサイル発射を知らせるJアラート発動時にはどのような対応をしたのか。

総務課長 Jアラートが発動された場合には防災担当の課長、担当者が庁舎へ集合し、国からの情報を収集しつつ、その状況に応じた対応をしています。また、各課においてもそれぞれ対応をしています。

奈良哲男 前橋市教育委員会では登下校中、学校にいる場合、自宅にいる場合の3つに分けた対応マニュアルを作成したという報道がされていたが、村ではマニュアルを作成する計画はあるか。

教育長 8月29日のJアラート発動時はすぐに保護者へ自

奈良哲男 域的に考えていませんが、安全なとおもっています。

奈良哲男 現在マニュアルの作成は考えていませんが、安全なとおもっています。

奈良哲男 村のホームページの更新状況は、

地域振興課長 健康遊具の設置場所についてのご指摘を頂きましたが、平らで遊歩道に近い場所ということで再度見直し現在の設置場所としまし

奈良哲男 商工会で行っているナイトウォークは村のホームページのイベント行事やパンフレットで紹介されていないが、今後掲載することができるか。

金5071万3800円の解消に向けた今後の対応は。

税務会計課長 出納閉鎖時点では2法人でした。が1法人は滞納を解消しています。残り

奈良哲男 1法人について、特殊な案件であり群馬県とも協議し7月21日付けで専任職員を1名配属し、現地法人事務所や関係機関等を調査をしています。調査の中で当該法人と取引のあつた31の団体あるいは会社に対しても調査を進めております。

奈良哲男 選挙権が18歳まで引き下げられ、新たに選挙権を有した者の人数と参議院議員選挙での投票者数は。

奈良哲男 参議院議員通常選挙における有権者数は、18歳が41名、19歳が37名で、投票者数は18歳が24名、19歳が13名で、投票率は47・44%となつています。

小林進 放射能汚染の現状は、山林の放射能汚染の除線状況と回りなどの除線は終了していますが、山林は除線作業をしていません。

小林進 青写真が示された後に議員からも出された意見は反映されていないのか。

小林進 健康遊具の設置場所についてのご指摘を頂きましたが、平らで遊歩道に近い場所ということで再度見直し現在の設置場所としまし

都度更新しています。

奈良哲男 商工会で行っているナイトウォークは村のホームページのイベント行事やパンフレットで紹介されていないが、今後掲載することがで

きるか。

奈良哲男 1法人について、特殊な案件であり群馬県とも協議し7月21日付けで専任職員を1名配属し、現地法人事務所や関係機関等を調査をしています。調査の中で当該法人と取引のあつた31の団体あるいは会社に対しても調査を進めており

奈良哲男 選挙権が18歳まで引き下げられ、新たに選挙権を有した者の人数と参議院議員選挙での投票者数は。

奈良哲男 参議院議員通常選挙における有権者数は、18歳が41名、19歳が37名で、投票者数は18歳が24名、19歳が13名で、投票率は47・44%となつています。

小林進 放射能汚染の現状は、山林の放射能汚染の除線状況と回りなどの除線は終了していますが、山林は除線作業をしていません。

小林進 青写真が示された後に議員からも出された意見は反映されていないのか。

小林進 健康遊具の設置場所についてのご指摘を頂きましたが、平らで遊歩道に近い場所ということで再度見直し現在の設置場所としまし

りのものはまだ出荷はできませんが、畑等で栽培するものは出荷可能となっています

小林進 山林の放射能数値は測定していないのか。

議会より

小林進

説明を受けたときに

は案であり変更も可能とのことであり、車を降りてすぐ行けるところが良いのではないかという案を出したが反映されなかつた。村民の声、議会の声を聞いていないのではないか。

村長

人道橋を渡つていくと

やや遠いと思いますが、県道から入つてすぐ左手の駐車場からだとアクセスが良く近いので問題ないと思います。

平形眞喜夫

東部衛生センターの最終処分場が2～3年後に高山村にくると聞いています。

住民課長 本年6月に吾妻郡一般廃棄物処理広域化協議会が発足し、吾妻郡内3カ所あるごみ処理施設を一つにすることを検討しています。吾妻東部衛生センターの最終処分場は現在の中之条町の次には高山村に建設することが予定されていますが、ごみ処理施設の統合計画により最終処分場の建設も流動的な部分がありますので、今のところ建設時期や場所などは決まっておりません。

平形眞喜夫 具体的な計画は検討中らしいが、高山村に最

終処分場を建設することになつた場合の腹案はあるのか。

村長 郡内でごみ焼却施設、

し尿処理施設を一ヵ所でどう案が浮上してきましたが、まだ具体的な進展はございません。吾妻全域でこの事業を進めるということになれば、

長野原町の最終処分場がかな

り余裕があり、下に張つたビニールの劣化が激しいといふことですので、こちらを先に埋めるということになると思

います。

東部衛生施設組合だけでど

うことになれば、平成30年

には高山村に最終処分場の建

設場所を決定しなければなら

ないと考えています。埋め立

て後の利用を考えると山の方

よりも里の方に建設した方が

有利なのかなと考えています。

平形眞喜夫 吾妻郡一般廃棄

物処理広域化協議会の構成員は。

住民課長 組織は理事会と広

域推進部会で組織されてお

り、理事会は町村長、部会は

担当課長が構成員となっています。

平形眞喜夫 地域密着型介護

老人福祉施設中山の郷の規模及び内容の説明を。

住民課長 8月20日に工事が

完成し、9月1日から事業を

開始しています。建設費は3

億78万円で、村を通して県から1億2383万円の補助金が交付されています。施設の概要ですが、種類は地域密着型特別養護老人ホーム、設置

主体は社会福祉法人三国塩原

会、建築面積は1197m²、入所定員は29名です。

平形眞喜夫 ショートステイもあるのでは。

住民課長 部屋の区割りは、

4人部屋が7部屋、1人部屋

が1部屋、その他にショート

ステイ用の個室が1部屋用意

されています。

平形眞喜夫 現在の給食セン

ターは何年に建築されたのか。

教育課長 昭和61年に建築さ

れ平成29年度で供用開始後31

年目となります。

平形眞喜夫 納食センターの

建築は具体化していないが、

老朽化が進み修繕料も増加し

てきている。基金の設置など建築に向けての財源確保は考

えているか。

となっています。水回りの設備など高額な修繕費がかかります。

新築には、設計をしたわけではありませんが概算で5億

円を超える額が必要と見込みます。

役場内部で未来プロジェクトとして、公共施設の建設に優先順位を付けて実施していくための検討をしています。こちらで検討し関係機関

に相談していきたいと思います。

平形眞喜夫 修繕を繰り返してもいずれ新築をする時期がくると思うが、給食は止められないでの建築場所の選定など、子どもたちに負担のない

消防団員については、今後更に団員不足になるようであ

れば検討して行かなければなら

う考えも出てくると思うが、

軽消防車を各分団に整備する予定はあるか。

村長 有効活用できるか様子を見ながら各分団に配備をしていきたいと思います。女性

消防団員については、今後更に団員不足になるようであ

れば検討して行かなければなら

ないと思います。

平形眞喜夫 里山等環境整備事業は今後も継続していく考

えはあるか。

村長 今後も継続していく考

えはあるか。

平形眞喜夫 里山等環境整備

事業は今後も継続していく考

えはあるか。

村長 今後も継続していく考

えはあるか。

平形眞喜夫 吾妻広域消防本

部が東吾妻の太田地区に移設

ん。現在の場所から学校の跡地に移設をするので相当の費用が掛かり、その負担金も相当額となるものと思われます。4階建ての校舎の建物の1階、2階を東部消防署、3

階が消防本部、4階は会議室やトレーニングルーム、その

他駐車場や訓練棟を建設するという構想もあるようです。

割田毛利男 近年では消防団員不足の傾向にあり軽消防車を利用した女性消防団員とい

う考えも出てくると思うが、

軽消防車を各分団に整備する予定はあるか。

村長 有効活用できるか様子を見ながら各分団に配備をしていきたいと思います。女性

消防団員については、今後更に団員不足になるようであ

れば検討して行かなければなら

ないと思います。

平形眞喜夫 火災発生時の防

災無線によるお知らせが非常に分かりづらいが、一括して

簡単に分かるようにする方法などは考えているか。

割田毛利男 火災発生時の防

災無線によるお知らせが非常に分かりづらいが、一括して

簡単に分かるようにする方法などは考えているか。

平形眞喜夫 防災無線のデジタル化を行つております。聞きづらさや住民へのはつきりと検討しながらデジタル化を

割田毛利男 村で渋川駅付近に駐車場2区画を賃借していくが、今後区画を増やす予定はあるか。

村長 昨年春から村民の利便性を図るために用意いたしました。今後の利用状況を見ながら必要であれば増設をしていきたいと思います。

割田毛利男 集団特定検診を
無料化すれば受診者が増え病

気の早期発見に繋がるので

ないか。また婦人科検診は対

象年齢を設けているが若い人

のガンが増えてきている。集団特定検診の無料化、婦人科

検診の対象年齢を廃止する者

えはあるか。

国保、後期高齢とも無料と

なっています。集団検診で実施しているガン検診は一部有料としています。今後関係者の意見を聞きながら検討していきたいと思います。

後藤新次 平成28年度の無料
入浴券の利用実績は。

保健みらい課長

2万3970枚、使用枚数は

2万200枚
何月に
9

後藤新次 現在の出産祝金は

第1子及び第2子が20万円、第3子が30万円となつてゐるが出生率は年々減少傾向にある。思い切つた人口増加のための一つの方法として第3子以降の出産祝金を100万円位としたらどうか。

村長 財源があればどうことになりますが、効果が上ががるような方法を考えていきたいと思います。

林昌枝 高山村の現在の職員数、嘱託職員数、臨時職員数と国でも進めている非正規職員の任用条件等の見直しに向けた対応は。

総務課長 平成29年4月1日現在で正規職員63名、嘱託職員17名、臨時職員23名です。

非正規職員の任用条件等の見直しについてですが、現在臨時職員、非常勤職員の任用等に関する制度が不明確であることから地方公務員法の一部改正の協議がされています。改正の内容は臨時職員、非常勤職員等の任用に関する制度の明確化を図るために平成32年4月1日を施行日として現行制度に変わり、会計年度任用職員に関する規定が設けられます。会計年度任用職員には期末手当の支給

等が可能となり、民間労働者や国家公務員との制度的な均衡が図られることとなります。

村としても地方公務員法の改正に伴い、地方公務員法に基づいた改正が必要であると思っています。

林昌枝 他町村と比較し高山村は子育てしやすいという話を聞いているが、子どもが成人するまでに村が負担している費用は。

総務課長 一般的に係ると思われる費用として、福祉医療、出産祝金、児童手当、予防接種、紙おむつの補助金、検診、海外派遣、成人式、幼小中学校給食費の一部、入学祝金、検定補助金、高校就学費、ALTの関連費用、各種補助金を含め合計すると1人当たり約950万円です。

また平成29年度当初予算における子育て支援に関する費用は合計で1億6200万円強で、このうち一般財源は約9800万円です。

林昌枝 昨年度道の駅中山盆地緑地広場整備橋梁工事において設計ミスが生じた件について、その後の進捗状況について説明を。

村長 設計業者と支援の方法などについて現在交渉をしています。村としては社会福祉協議会へ支援して頂くことを考へているところですが、大変難しい交渉になるかもしねません。

林昌枝 余り遅くならないうちに解決していただきたい。

平形武雄 東京電力高压送電線線下補償に係わる面積は。

総務課長 平成28年度決算にある中東京線は3万6308・2m²です。平成29年度予算にある水上線は2万1579・66m²となります。

平形武雄 空家利活用等調査の結果について説明を。

地域振興課長 一般家庭19軒、別荘で61軒の調査行いましたが、空き家でないものが24軒ありましたので空き家は236軒となります。調査の際に260軒を対象としてアンケート調査を実施し168軒から回答を得ました。

アンケートによる利用方法の内訳は別荘的な使い方が66軒、売却用が1軒、空き家が74軒、空き家でないが24軒、未記入が3軒でした。

この内、解体したいが18軒、貸し出し又は売却したいが31

軒、村の事業で活用してもらいたいが9軒でした。

また、空き家バンク制度のアンケートでは利用したいが6軒、条件によっては利用したいが26軒、利用したくないが38軒、興味があるが35軒、分からぬが25軒でした。

平形武雄 空き家調査が終了し、今度は空き家の関係で対策会議を開くことになると違うが開催予定は。

地域振興課長 そのまま放置すれば倒壊等、若しくは保安上危険となる恐れのある状態と定義されている特定空き家への対応が一番大きな問題になると思います。これに関しても専門家を含めた協議会を設立しなければならないということになりますので、近いうちに設立をしたいと考えています。

平形武雄 緑のふるさと協力隊及び地域おこし支援隊に関する費用の総額は、またその費用に対する国からの収入額は。

地域振興課長 平成28年度は合計で1115万5560円です。この費用についてはほぼ全額が特別交付税算入されています。

◆後期高齢者医療特別会計

後藤新次 後期高齢者は738名と説明を受けたが、後期高齢検診が334件、人間ドック受診が13件と人間ドックの受診者が少ないので村で斡旋するなどして多くの方に受診してもらうことはできないか。

保健みらい課長 人間ドック受診者には2万円の補助金を出していますが、お金もかかるため13件と大変少なくなっています。また村の特定検診では300人位が受診していますが、高齢者の方は通院しているケースも多く、その中でレントゲンなどの検査をしているため件数が少ないのではないかと思います。

人間ドックを受診できない方には是非特定検診を受診してもらいたいと思っています。



◆農業用水事業特別会計

林昌枝 高山揚水場の地下施設及び立坑を廃止とする経緯と今後の方針について、また昭和57年の完成以来平成28年度まで34年間の固定資産税額について説明を。

農林課長 中山トンネルは昭和57年3月に完成しました。工事の際中山地区の湧水が枯渇してしまい農業経営上の大きな問題となり協議を重ねてきました。そこで地下350mから地上まで揚水し、その水を溜めて配水しようという計画の下、農業用水事業は進んできました。

揚水や配水には年間200万円前後と多額の電気料金を要しており、鉄建公団からの渡しきり補償金17億円余りを農業用水水源施設等管理基金として積み立て、その運用益を財源として運営してきました。バブル崩壊後しばらくの間はその恩恵により運営されましたが、近年では低金利により基金の運用も大変厳しい状況となり、施設も建設

以来30年余りが経過し、その安全性にも疑問が持たれるような状況となっていました。基金は平成11年度末に20億円台となりましたが、低金利等の影響から取り崩しにより平成18年には17億円台に減少、その後は一般会計からの繰り入れもあり減少幅は縮小したものの平成28年度末には16億8000万円台となっています。

もし立坑で事故が発生すれば農業用水の確保は大変厳しくなることから研究協議を重ねた結果、この先50年、100年を見据えると地下350mにある揚水ポンプの維持管理をしながら農業用水を確保し続けることは無理ではないかとの結論に至りました。

そこで農業用水の恒久的な確保が急務となり、平成23年度にみどりの村付近に梅沢第1揚水場、平成26年度に青少年自然の家グラウンド南側に梅沢第2揚水場、北側に梅沢第3揚水場を掘削しました。

平成27年度には掘削した3カ所の揚水場から地上管理による揚水を開始し、高山揚水場からの揚水をストップしました。水田耕作期間を3回経

過しましたが、水が足りないとの声も聞こえきませんので高山揚水場を廃止したいということになりました。

村長 立坑は汲み上げなくても維持経費がかかります。地への水の供給はほぼ間に合うだろうということで立坑から汲み上げを廃止したいといふことです。

農林課長 固定資産税の額については、確認ができた平成5年度から平成29年度までの総額で12億78万5000円であり、年平均では4803万1000円となります。



立坑内の揚水ポンプ

◆水をきれいにする 事業特別会計



平形眞喜夫 農業集落排水への接続率が東地区82・8%、中央地区60・7%、個別浄化槽92・7%となっているが、中央地区が60%台と低いのは何か原因があるのか。また接続の推進はどのように行つて

建設課長 中央地区は合併浄化槽を使っている方が多いということだと思いますが、合併浄化槽を廃止して繫ぎ込みをされる方もおります。繫ぎ込みに対しでは強制力がなく個人での費用負担もかかりますので、今後も引き続き広報等でお願いをしていきたいと考えています。

◆高山村庁舎建設等基金条例の制定について

平形富二夫 庁舎の耐震診断の結果A B C Dとあるランクのなかで一番悪いD 1と診断された。年々少子化が進んでおり、現在小中学校では1学年41人以上で2クラスとなつてているのは中学校3年生だけで、0歳児までみても全て41

村長 庁舎を新しくするためには13億程度の資金が必要であると考えています。また大規模改修についても検討したいと思います。

ド及び住民票に旧姓を併記するための改修で、事業費は全額国負担となります。

林昌枝 そば脱皮機は誰でも利用することが出来るのか。
農林課長 あくまでも事業対象者である認定農業者個人が購入したということになります。

◆平成28年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

25年度が0・33、平成24年度が0・31、平成23年度が0・32と推移しているが、最も高かつたのは平成21年度で0・35でした。

村長 これから少子化を迎える時代に、庁舎だけを新しくするということは考えていません。少子化の進む中で小中学校どちらに統合して一貫教育をしていくか、これから検討課題になると思います。

◆平成29年度高山村一般会計補正予算（第2号）

◆平成29年度高山村 般会計補正予算

人以下となつてゐる。小中学校は校舎の耐震工事も終了しているので、小中一貫教育を視野に入れながら、庁舎の建設・大規模改修と一緒に小学校への庁舎移転も考えてはどうか。

ないようになりますにはどうした
ら良いかという考え方が必要
ではないか。
村長 もちろん子どもが、ま
た人口が減らないようにとい
うことは考えていますが、ど
この自治体でもこの問題につ
いては解決策がありません。
交通アクセスを良くし、高山
に住んで外へ働きに行つても
らいたいという考えはもつて
おります。

その他の議案に対する質疑

ないようにするにはどうしたら良いかという考え方が必要ではないか。

小林進 考えています。道路新設改良費の潰れ地報償金の説明を。

説明で、沼田土木事務所から
国道改良事業による発生土を
受け入れるとのことであるが
その詳細な説明を。

地域振興課長 沼田土木事務所から道路改良による発生土を引き取つてもらえないかと
いう話がありました。村としては仮設の駐車場を整備するため1000立米程を受け入
れ整地をしたいと考えていま

林昌枝 住宅リフォーム補助金が200万円増額されてい
るが申請件数が増えているの
か。

建設課長 当初予算でも多く、
に計上しましたが現時点で昨
年度を60万円余り上回る申請
を受けており、予算残額の不
足が見込まれたため5件分の
増額を計上いたしました。な
お申請件数は昨年度が12件、
本年度は現時点で12件となつ
ています。

平形富一夫 臨時駐車場を整備するということであるが、今の状態では砂利を20cm位入れても駐車場にはならないと思う。急いで臨時駐車場を整備し、その一方で残土を受け入れるよりは、完成に近い状態まで土を入れて1～2年自



議案などの審議結果

付託陳情書等審査結果報告

高山村に屋内運動場を建設するお願い

総務文教常任委員長 林 昌枝

平成29年9月4日、高山村議会第3回定期会初日に総務文教常任委員会に審査を付託されました。高山村に屋内運動場建設を実現させる部会代表者 高山村体育協会会長 飯塚興志次様から提出された、高山村に屋内運動場を建設するお願いについて、9月4日の本会議終了後に議員全員で陳情者からの説明を受け、また9月7日に総務文教常任委員会を開催し、割田教育課長に同席を頂いて審査を行いましたので、その審査結果についてご報告いたします。

この陳情の要旨ですが、高山村はスポーツ人口が多く、スポーツ少年団から体育協会専門部まで多種多様なスポーツに取り組んでいるが、11月中旬から3月中旬の冬季には積雪や土壤凍結によりグラウンド等のコンディションが不良となり、屋外スポーツを行うことが出来ないのが現状である。

冬季には各団体が譲り合いながら体育館を利用したり、他市町村へ遠征して合同練習したりと工夫はしているが、どうしても春の大会等への準備は不足してしまう。また、冬場の運動不足から春にはウェイトアップする子供たちも多数見受けられる。

財政状況の厳しい中ではあるが、これらの高山村を背負つていく若者や子供たちの冬季運動施設として、また、高齢者の冬季の健康増進施設として屋内運動場の整備を要望するというのです。

9月4日の陳情者からの説明では、要望する施設は縦50m、横40m、高さ20m程度

9月4日の本会議終了後に議員全員で陳情者からの説明を受け、また9月7日に総務文教常任委員会を開催し、割田教育課長に同席を頂いて審査を行いましたので、その審査結果についてご報告いたします。

この陳情の要旨ですが、高山村はスポーツ人口が多く、スポーツ少年団から体育協会専門部まで多種多様なスポーツに取り組んでいるが、11月中旬から3月中旬の冬季には積雪や土壤凍結によりグラウンド等のコンディションが不良となり、屋外スポーツを行うことが出来ないのが現状である。

例会初日に総務文教常任委員会に審査を付託された、高山村に屋内運動場建設を実現させる部会代表者 高山村体育協会会長 飯塚興志次様から提出された、高山村に屋内運動場を建設するお願いについて、9月4日の本会議終了後に議員全員で陳情者からの説明を受け、また9月7日に総務文教常任委員会を開催し、割田教育課長に同席を頂いて審査を行いましたので、その審査結果についてご報告いたします。

この陳情の要旨ですが、高山村はスポーツ人口が多く、スポーツ少年団から体育協会専門部まで多種多様なスポーツに取り組んでいるが、11月中旬から3月中旬の冬季には積雪や土壤凍結によりグラウンド等のコンディションが不良となり、屋外スポーツを行うことが出来ないのが現状である。

冬季には各団体が譲り合いながら体育館を利用したり、他市町村へ遠征して合同練習したりと工夫はしているが、どうしても春の大会等への準備は不足してしまう。また、冬場の運動不足から春にはウェイトアップする子供たちも多数見受けられる。

財政状況の厳しい中ではあるが、これらの高山村を背負つていく若者や子供たちの冬季運動施設として、また、高齢者の冬季の健康増進施設として屋内運動場の整備を要望するといふのです。

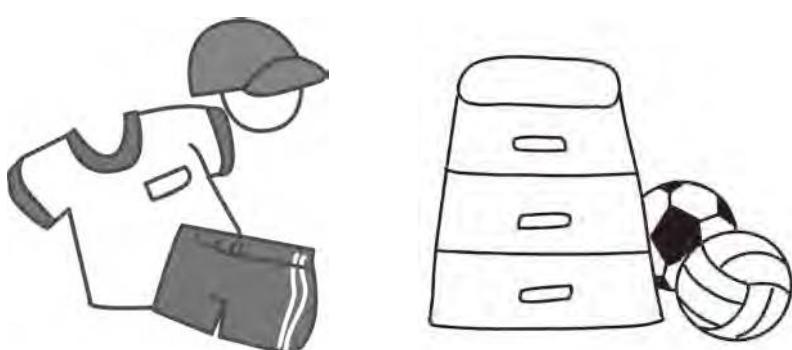
9月4日の陳情者からの説明では、要望する施設は縦50m、横40m、高さ20m程度

の大きさである」と、新設が望ましいが既存施設の改修でも検討の余地があること、今すぐにということではなく数年後まで見通しての要望であること等の説明がありました。また、議員からは庁舎の耐震化や給食センターの建設などが検討されているところであります。長期的になるが高山村へゴミの最終処分場の建設が予定されているので、最終処分場閉鎖後の跡地利用も視野に入れるべきなどの意見が出されました。

その他、9月7日の総務文教常任委員会での審査では委員から、高山村では将来人口減が見込まれているが、それに伴う利用者数についても考慮すべきであるという意見。今後の予定される事業の優先順位を慎重に見極めながら、時間がかかるとしても利用者が納得できる施設を建設すべきであるとする意見などが提出されました。

陳情者の願意は理解できるものであるが、建設に要する費用、見込まれる利用者数、村の財政状況などを総合的に勘案すると、現段階での早期建設については難しいのではないかとの結論に達し、全会一致での「趣旨採択」と決定しました。

なお、本会議でも同様な決定がなされました。



付託陳情書等審査結果報告

「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」 に関する陳情について

農林建設常任委員長 後藤 新次

平成29年9月4日、高山村議会第3回定例会初日に、農林建設常任委員会に審査を付託されました。全国森林環境税創設促進議員連盟会長 板垣一徳様から提出された「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について、9月7日に農林建設常任委員会を開催し、星野農林課長及び松井補佐に出席を頂き審査を行いましたので、その審査結果についてご報告いたします。

この陳情の要旨ですが、政府・与党は平成29年度税制改正大綱において市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、国民に等しく負担を求める基本とする森林環境税の創設に向け具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得るとの方針を示した。

山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取組は、地球温暖化防止のみならず国土の保全や地方創生にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題である。

このような状況を踏まえ森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための全国森林環境税を導入するよう国の関係機関へ意見書の提出を求めるとしています。

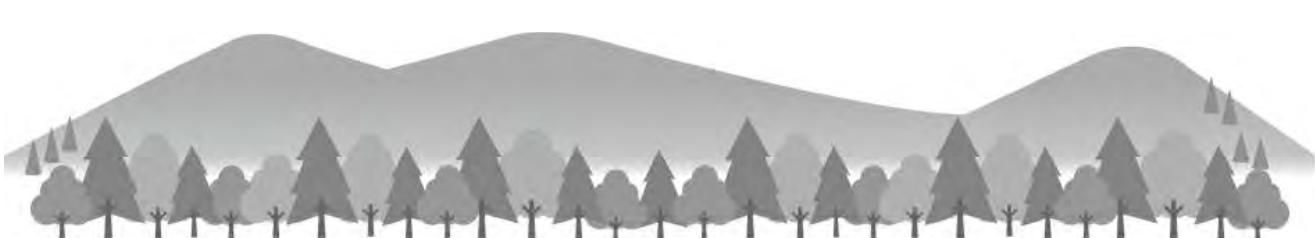
回定例会初日に、農林建設常任委員会に審査を付託されました。全国森林環境税創設促進議員連盟会長 板垣一徳様から提出された「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について、9月7日に農林建設常任委員会を開催し、星野農林課長及び松井補佐に出席を頂き審査を行いましたので、その審査結果についてご報告いたしました。

群馬県では同様の趣旨で平成26年度から平成30年度までの5年間ぐんま緑の県民税として県民税均等割に700円を上乗せし森林環境の整備に充てており、また平成29年7月7日には吾妻郡町村議会議長会において、ぐんま緑の県民税を平成31年度以降も継続するよう群馬県の関係機関へ要望書を提出したところもあります。

審査の中では、森林整備のための安定的な財源の確保については山林面積が多くを占める当村としては大いに賛成できるが、群馬県においては既にぐんま緑の県民税を活用した事業が展開されており、その財源の利用についての利便性を考えると、ぐんま緑の県民税を存続させたほうが良いという意見や、ぐんま緑の県民税を存続させたうえに森林環境税を創設するとなると国税と県税の重複感・重税感が課題であるという意見もありました。

陳情の趣旨は十分に賛同し得るものであるが、現段階においては平成31年度以降のぐんま緑の県民税の存廃、また森林環境税の配分や利用方法についても不透明であることから、農林建設常任委員会では全会一致で「趣旨採択」と決定しました。

なお、本会議でも同様な決定がなされました。



市町村道路関係予算の確保及び道路整備に 係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める 意見書を提出

**提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、国土交通大臣**

道路は人々の生活を支え、地方の自立・活性化・生活維持に最も基本的な社会基盤であり、特に市町村道は、地域住民に密接な施設であるとともに、安全・安心の確保のため、必要不可欠な社会基盤でもある。

しかし、群馬県内の市町村道の改良率は全国的にも低い状況にあり、依然として地域生活の維持には、道路整備が必要不可欠である。

また、平成26年7月の道路法施行規則の改正により、橋梁やトンネルなどの点検が義務付けられ、今後は新たに老朽化対策費の増大が見込まれており、計画的な事業進捗を図るために十分な予算確保が必要となっている。

については、財政状況が厳しい市町村の道路事業を着実に進捗させるため、平成30年度の予算編成にあたり、次の事項を講じるよう強く要望する。

一、市町村道路整備事業が計画的に進捗できるよう、必要な交付金予算の事業費総額を持続的に確保すること。

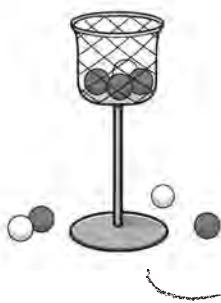
一、長期安定的に道路整備が進められるよう、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和33年法律第34号）」の補助率等の嵩上げ措置を平成30年度以降も継続すること。

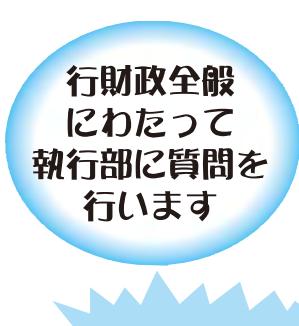
郡民体育祭玉入れ3連覇達成



9月24日、東吾妻町で開催された吾妻郡民体育祭の玉入れ競技で見事優勝し、3年連続優勝を果たしました。

(メンバーは本宿分館の女性、特別職、議員、教育委員)





一般質問

一般質問の記事は、各質問者がそれぞれ編集し掲載しています。

Q ふれあい公園の丘の安全対策は

A 低木を植栽し安全を確保したい



野上一雄議員

問 我々が道の駅公園の青写真を最初に拝見したときには、高低差の少ない穏やかな丘を連想していました。しかしながら現状を見ますと険しい斜面であり危険極まりないと思っています。安全・安心無くして公園の役をなさず、そのように考えているところです。

四阿を高いところに設置したのは、田んぼアートを見るためと聞くが、どこからでも田んぼアートは見られると思います。あまりにも安易な考え方ではないか。北側、道側の斜面の安全確保はどのようになされるのか。幼児、高齢者に配慮が足らなかつたのではと思わざるを得ません。

計画変更は検討委員会と会をもつたのか、または執行部の考え方だけで変更したのかお伺いします。

村長 実際形が出来てみると結構急傾斜が目立ち危険を感じるところですけれども、今後この傾斜をうまく活用できればとも考えています。

道の駅緑地広場公園整備委員会を立ち上げ、公園のイ

メージとして、自然と調和する起伏を残した緑地が広い公園をコンセプトに進めてまいりました。現在の形に至った経緯として、第2回検討委員会において検討委員24名を5班に分け、各グループでまつさらな平面図に利用計画を協議していた

だいた結果、すべての班で小高い山を残すとの意見から現在の形の原型となりました。そのまま当初の山を残しても

そのまま当初の山を残しても傾斜をなるべく緩くし、手すりを設置するなど登り降りし易くしたいと考えております。



高山ふれあいパークの丘

らいたいとの意見もありましたが、高すぎるため設置する四阿からの眺望も考えながら5mほど下げ、現在の高さとなりました。

安全対策に関しては、現在、要所要所に、危険がないよう

にツツジなどの低木を植栽しているところです。遊歩道は、傾斜をなるべく緩くし、手すりを設置するなど登り降りし易くしたいと考えております。



平形眞喜夫議員

村長 最初に、農業の現状と課題そして今後の取り組み方針を申し上げます。

取組みがなされました。近年、消費者ニーズは新鮮で安全・安心できる有機質肥料を使用した無農薬・減農薬栽培作物の提供が求められています。今後も村の景観に配慮した経営基盤の整備を行います。月あかね、りんどう、高山きゅうりのブランド化に取り組み、ほか、付加価値の高い6次産業化を目指し、新たな商品開発

総面積6416haの76%を占め、民有林は4748haで、その内人工林が2973ha、率にして63%と高い人工林率となっています。

災害の防備を要する森林は、地形・地質の条件を考慮した治山事業を推進するものとします。

**A 農業は高度の6次産業化を目指す
林業は治山事業を推進**

9.1 ha、村有林面積111.6 haです。8年前の平成20年度では農家数539戸、林業者数12人、民有林面積353.9 ha、村有林面積106.9 haでした。農家数は約100戸の減少で、農家の高齢化も関係していると思います。林業者数は若干約10人の増加です。

高山村は昼夜の寒暖差が大きいことから、栽培された農作物は自然の甘みを多く含みとても美味しいと今も昔も評判です。昭和の頃より本村の農業形態は、米を中心とした複合経営が多く、特にこんにゃく、野菜、枝豆、椎茸等で農業経営の安定化を図つてまいりました。平成になり農業を取り巻く環境は大変厳しく変化する中、平成20年代を迎える頃より新規作物として、ブルーベリー、ブルーン、ぶどう、サクランボ等の果樹栽培と村の花であるりんご栽培を導入して、経営の安定化を図ると共に観光農業への

売所は、四季折々の新鮮な採れたて農産物や加工品の販路のほか、観光の拠点として交流人口の増加に寄与しておられ、今後も周辺施設と共にソーフト・ハード面の充実を進めたいと考へております。

他にイノシシ、シカ、ハクビシン等の野生鳥獣による農作物への食害は近年横ばい状態にありますが、これ以上食害を拡大させないため、電気柵の設置や地域住民と捕獲実施隊との連携を密にし、捕獲事業を推進したいと考へております。

かん養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材等の林産物供給等の多面的機能を有しています。この機能を十分に發揮させるためには、森林の適切な整備・保全を行うことが必要です。今後も各種補助事業を有効利用し、造林及び保育を行い森林の多面的機能の維持を図るものとしております。

適切な整備を行わなければ、森林が荒廃し水の供給に支障を及ぼしたり、土砂崩れ等の災害の誘因となります。近年集中豪雨等の異常気象の増加による災害の激甚化が懸念されていることから山腹崩

問 平成28年度の農林業センサスでは農家数436戸、林業者数5人、民有林面積35

集積や基盤整備により、作業の効率化を図ることが急務です。

道の駅中山盆地の農産物直発にも積極的に支援していくことをたいと考えております。

競合による採算性の低下から
林業離れが進んでいます。

